

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 実
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,904,216	8,837,784	12,587,518
経常利益 (千円)	921,169	1,331,807	895,572
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	200,400	1,054,745	4,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	954,773	292,379	1,058,435
純資産額 (千円)	13,372,938	12,907,023	13,269,242
総資産額 (千円)	18,416,563	16,917,749	17,561,958
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	22.96	120.82	0.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	76.3	75.6

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.68	46.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期第3四半期連結累計期間及び第67期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済への下振れ懸念等から、景気を下押しする不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、前期までのゴルフ事業の抜本的改革が一巡し、利益体質を確実なものとするべく、全社で生産効率の向上、受注の拡大に努めるとともに、一層のコストの低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は88億37百万円（前年同期比10.8%減）となりました。利益面につきましては、ゴルフ事業の構造改革の成果から、コスト低減や効率化が進んだことに加え、為替レートが想定より円高に推移したことによる輸入コストの低下等から、営業利益12億34百万円（同35.6%増）、経常利益13億31百万円（同44.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億54百万円（同426.3%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、前期のメタルウッドヘッド工場の合理化から、メタルウッドヘッドの受注数は減少したものの、アイアンヘッドの受注増加があったこと、またコスト低減や円高による輸入コストの低下等で、売上高36億91百万円（同7.4%増）、営業利益6億40百万円（同556.8%増）となりました。

ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、新規販路の取引拡大及び生産性の向上・製造原価の低減等に取り組みましたが、OA機器市場の低迷から取引先の在庫調整による受注数の減少等で、売上高9億40百万円（同24.0%減）、営業利益3億37百万円（同33.1%減）となりました。

鍛造事業

鍛造事業につきましては、タイ国の自動車産業の回復が遅れる中、生産効率向上等の改善活動や徹底したコスト削減等に努め、売上高42億5百万円（同19.6%減）、営業利益5億95百万円（同7.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億75百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,729,300	87,293	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	87,293	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	711,800	-	711,800	7.5
計	-	711,800	-	711,800	7.5

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,183,943	5,990,788
受取手形及び売掛金	2,084,588	2,888,736
商品及び製品	700,629	693,237
仕掛品	453,749	412,268
原材料及び貯蔵品	563,014	553,401
繰延税金資産	21,096	11,034
その他	129,257	107,178
貸倒引当金	13,101	15,541
流動資産合計	10,123,178	10,641,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,570,744	2,134,196
機械装置及び運搬具(純額)	2,270,317	1,681,480
工具、器具及び備品(純額)	96,913	89,187
土地	1,551,072	1,425,927
建設仮勘定	117,070	76,070
有形固定資産合計	6,606,117	5,406,862
無形固定資産	29,252	24,977
投資その他の資産		
投資有価証券	92,644	126,324
投資不動産(純額)	252,786	250,372
退職給付に係る資産	426,345	441,240
長期未収入金	229,337	218,196
その他	32,638	27,167
貸倒引当金	230,342	218,496
投資その他の資産合計	803,409	844,805
固定資産合計	7,438,779	6,276,645
資産合計	17,561,958	16,917,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,679	811,391
短期借入金	887,740	629,760
1年内償還予定の社債	600,000	500,000
未払法人税等	181,380	121,564
未払金及び未払費用	335,864	351,418
賞与引当金	50,961	227,218
その他	81,488	188,805
流動負債合計	2,939,114	2,830,158
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	287,240	652,380
繰延税金負債	218,387	198,561
退職給付に係る負債	177,492	172,520
役員退職慰労引当金	58,026	63,416
資産除去債務	61,039	45,984
その他	51,415	47,703
固定負債合計	1,353,601	1,180,567
負債合計	4,292,715	4,010,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,150,745	11,135,652
自己株式	281,968	281,968
株主資本合計	12,300,439	13,285,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	23,476
為替換算調整勘定	968,735	401,798
その他の包括利益累計額合計	968,803	378,322
純資産合計	13,269,242	12,907,023
負債純資産合計	17,561,958	16,917,749

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,904,216	8,837,784
売上原価	7,819,208	6,518,893
売上総利益	2,085,007	2,318,890
販売費及び一般管理費	1,175,016	1,084,598
営業利益	909,991	1,234,292
営業外収益		
受取利息	25,481	23,216
受取配当金	2,076	2,286
投資不動産賃貸料	27,523	16,898
為替差益	30,766	47,178
助成金収入	12,900	47,355
その他	18,628	34,093
営業外収益合計	117,375	171,029
営業外費用		
支払利息	31,667	13,698
減価償却費	8,643	13,272
シンジケートローン手数料	14,149	13,878
貸倒引当金繰入額	3 41,909	-
固定資産除却損	139	16,287
その他	9,688	16,377
営業外費用合計	106,198	73,513
経常利益	921,169	1,331,807
特別損失		
減損損失	1 186,786	-
事業再編損	2 195,619	-
特別損失合計	382,406	-
税金等調整前四半期純利益	538,762	1,331,807
法人税、住民税及び事業税	294,888	238,107
法人税等調整額	43,474	38,954
法人税等合計	338,362	277,062
四半期純利益	200,400	1,054,745
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,400	1,054,745

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	200,400	1,054,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,176	23,408
為替換算調整勘定	1,155,800	1,370,534
退職給付に係る調整額	16,549	-
その他の包括利益合計	1,155,173	1,347,125
四半期包括利益	954,773	292,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954,773	292,379
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

元取締役による不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期末収入金	229,337千円	218,196千円
貸倒引当金	229,337	218,196

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

場所	用途	種類
新潟県燕市	ゴルフ製品製造用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地
新潟県燕市	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

ゴルフ製品製造用資産については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,734千円)として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物584千円、工具、器具及び備品4,149千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

遊休資産については、ゴルフ事業で希望退職者の募集により従業員数が減少し、管理部門集約を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,068千円)として、特別損失に計上いたしました。また、当社の保有する従業員向け福利厚生施設等の使用状況を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156,983千円)として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、土地150,802千円、建物及び構築物31,249千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等による正味売却価額により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

2 事業再編損

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

希望退職者を募集したことによる事業再編損の内訳は次のとおりであります。

希望退職による特別退職加算金	218,663 千円
再就職支援費用	20,160
大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	21,997
大量退職に係る退職給付債務取崩益	21,205
計	195,619

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

3 元取締役による不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	41,909千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	761,682千円	641,236千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,840	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金87千円を含めて表示しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,839	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,437,912	1,237,991	5,228,311	9,904,216	-	9,904,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,650	-	-	7,650	7,650	-
計	3,445,562	1,237,991	5,228,311	9,911,866	7,650	9,904,216
セグメント利益	97,543	505,138	554,250	1,156,932	246,940	909,991

(注)1. セグメント利益の調整額 246,940千円には、セグメント間取引の消去 7,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 239,290千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、4,734千円であります。

各セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、182,051千円であります。

・当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,691,047	940,754	4,205,982	8,837,784	-	8,837,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,650	-	-	7,650	7,650	-
計	3,698,697	940,754	4,205,982	8,845,434	7,650	8,837,784
セグメント利益	640,707	337,984	595,552	1,574,244	339,952	1,234,292

(注) 1. セグメント利益の調整額 339,952千円には、セグメント間取引の消去 7,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 332,302千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円96銭	120円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	200,400	1,054,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	200,400	1,054,745
普通株式の期中平均株式数(株)	8,730,002	8,729,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。